

K A K E G A W A かけがわ 第23号 市議会 だより

平成21年11月1日

編集/発行 掛川市議会

静岡県掛川市長谷一丁目1番地の1

☎0537(21)1160

<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp>



3年に一度の大祭り(上屋敷地区にて)

おもな内容 — CONTENTS

● 決算と補正予算	2 ページ
● 一般質問	5 ページ
● 災害復旧関連補正予算	9 ページ
● 各委員会の現状と課題	10 ページ
● 議案の審議結果	11 ページ

決算特別委員会委員長報告

平成20年度の決算議案については、一般会計と特別会計2つの決算特別委員会を設置し、審査を行いました。

一般会計決算特別委員会は、9月16日～17日の2日間、特別会計決算特別委員会は、9月16日に開催され、審査の結果、いずれも原案のとおり認定すべきものと決しました。

また、9月30日の本会議において、一般会計及び特別会計決算特別委員会の審査経過及び審査結果が、両委員長より報告されました。

一般会計決算特別委員長報告（抜粋）

この委員会で交わされた主な質疑は次のとおりです。

問 コミュニティ活動促進事業補助金について

答 制度について不公平感が出ないよう検討していく。

問 納税指導は税務課職員が全庁体制で取り組むべきか

答 成果も上げているので全庁体制で取り組む予定。

問 剪定枝等処理事業について

答 全地域を対象に推進した結果、処理費が膨大となったが、今後は、地域に即した処理方法を考える。

問 土木費に関して、工事の延伸、中止について

答 全事業の見直しをしており、無駄があれば中止もあり得る。

問 デマンドバス交通を取り入れるなど大胆な政策展開について

答 デマンド交通・乗合タクシー等、新たな交通手段も視野に入れ、費用対効果の高い地域公共交通を目指す。

問 農業振興に係る補助金、助成金が多いが、成果について

答 県下で3番目の農業生産額を誇っており、農業支援効果の現れだと考えている。

問 農地・水・環境保全対策事業の今後の事業展開について

答 農地・農村を守るため、全地域で推進するよう取り組んでいく。

問 道路や河川愛護に係る除草等について

答 地域によって様々な課題があるので、整理した上で検討する。

問 市の消防水利充足率はどうか

答 充足率71.8%以上に充足されている。

問 保育料軽減率について

答 慎重に協議し、段階的な値上げを提案している。

特別会計決算特別委員長報告（抜粋）

この委員会で交わされた主な質疑は次のとおりです。

◎国民健康保険特別会計

問 医療費は一人あたり年間どれくらいかかっているか

答 19年度までは後期高齢の人は老人医療で国保に加入していて、ゼロ歳から全体の医療費は1人あたり35万円であった。20年度に75歳以上が国保から後期高齢者医療保険へ移行したところ、平均は20万円に下がった。移行された人の医療費は平均61万円である。

◎後期高齢者医療保険特別会計

問 保険料の年金からの天引きの割合は。医療費の負担割合はどうか

答 天引き徴収約12,300人、普通徴収約1,200人である。負担割合は国、県、市が5割。国保や社保が4割。高齢者が1割となっている。

◎介護保険特別会計

問 介護従事者処遇改善臨時特例交付金は、介護従事者の負担軽減のためか

答 介護報酬改定に伴い第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料の増加を抑制するためのもの。20年度に交付された分を一度基金に積んで、21年度から23年度のうちに取り崩して保険料を抑制する。この交付金がない場合は4,300円の基本月額が4,600円になる。

◎公共下水道事業特別会計

問 予定では、平成61年までの総事業費1,305億円の大事業であるが、厳しい財政事情の中で進めることが可能か

答 現在は計画に沿って進めている。5年ごとの見直しもある。財政事情からしてここ数年進捗は遅くなる見通しである。

平成20年度決算

平成20年度一般会計は 財政状況が少し改善

ただし、平成21年度は、世界的景気の低迷で税収が減少し、財政状況も後退

■平成20年度一般会計

歳入決算額	425億6,216万円
歳出決算額	412億8,976万円
歳入歳出差引額	12億7,240万円
翌年度へ繰越すべき財源	2億3,316万円
実質収支	10億3,924万円
単年度収支	△5億1,374万円

実質単年度収支も 10億8,046万円の赤字

● 実質単年度収支とは ●

実質単年度収支＝
単年度収支＋財政調整基金積立金
＋地方債繰上げ償還金－財政調整基金取り崩し額

家計でいえば余裕のある月は貯蓄したり、ローンの繰上げ返済したりしますが、逆に苦しい月は貯蓄を下ろしたりします。単純に給料と生活費のバランスがどうなっているのかを考えるもので実質単年度収支と似ています。

平成20年度一般会計決算概要

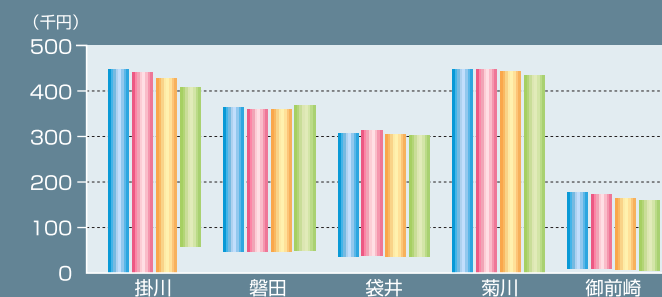
歳入額425億円から歳出額412億円を差し引くと12億円の黒字に見えますが、実際には、前年度からの繰越金を除いたり、財政調整基金の取り崩し（一般家庭で言えば貯蓄を下ろして支出に充てる）などを除くと、実質単年度収支は約10億円の赤字となったものであります。

■歳入構造

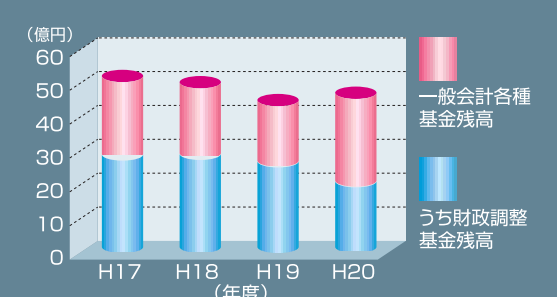
自主財源	298億円
依存財源	127億円
財政力指数	1.045
実質公債費比率	16.7%

財政状況は改善されていますが、経常収支比率（86.6%）の上昇や、実質公債費比率も16.7%と高いので、経常経費の節減や公債費の適正化を図る必要があります。

市民1人当たりの借金（一般会計）



一般会計各種基金残高の推移



一般質問

Q&A

Q 命を守り、生活を支えるための対策と費用は莫大

A は、全庁の組織機構再編の中で精査しつつ、最小の経費で最大の効果を挙げよう体制整備を図ってきたい。NPOやボランティア等との協働、市民活動の活性化及び指定管理者制度などにより民間委託の推進を図り、医療・福祉・介護など充実すべき政策分野へ配置転換していきたい。

東海地震に備えて災害対策基金の設置は



大東支所

【他の質問事項】
政権交代による地方への影響、法人市民税と都市計画税、近江ヶ谷グランドゴルフ場整備

Q 団体の数は市民活動を表すと言われる。
掛川市のNPOは十四団体で県下では一%台と少ない。活動団体の新たな誕生や環境整備が求められるが。

市民参加型の行政運営について伺う

A 農協等で構成される農協支店単位に設置されている「農業活性化やる気塾」などの活動を通じ、再生可能な農地の復旧に努めているところである。中山間農地の適正な管理保全を維持していきたい。



中山間地域

【他の質問事項】
地域福祉のあり方、IT活用

A 市民が積極的に市政に参画できるようにするため「市民政策公募制度」の導入を検討していきたい。さらに、NPO、ボランティア及び市民活動が将来のまちづくりに果たす役割は大きいことから、NPOの新設支援、ネットワーク化及び市民活動の支援を充実していきたい。

Q 時代のニーズや変化の適正配置をすべきではないか。又、職員百二十八名減の目標は、退職者を募る一方、新規採用を抑える方法で行っているが、これだけでは新陳代謝が図られず、市役所の活力低下が憂慮される。行政改革の考え方に

A 財源を確保しておくことは大変重要なことである。安全安心のまちづくりのためその備えは。

行政改革の考え方は

鈴木久男（創世会）

中山間地域に対する課題認識とその対応策を伺う

草賀章吉（創世会）

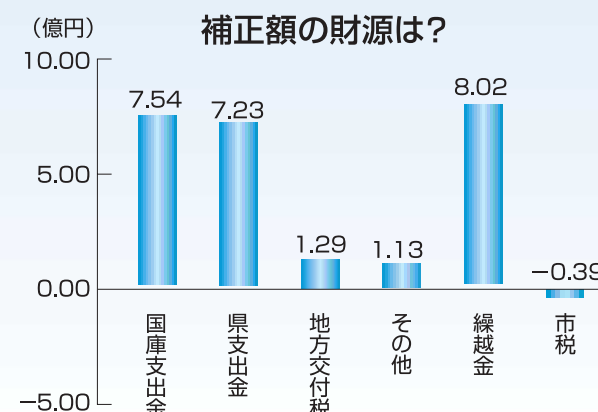
平成21年9月補正予算

一般会計の“補正額24億8千万円” 景気回復施策を中心に大幅補正

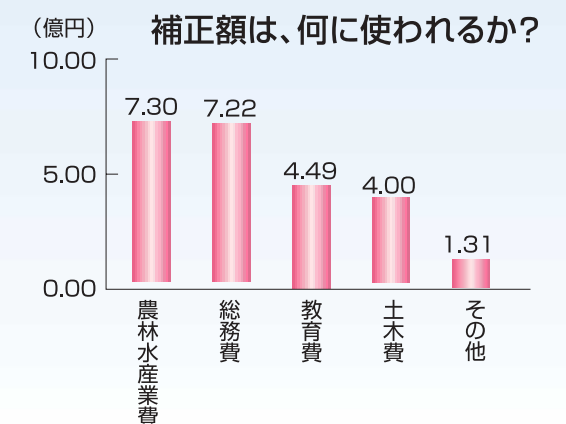


◆一般会計9月補正予算の特徴

昨年秋からの世界同時不況の中で、今年度、国は、経済危機脱却・景気浮上策として、第1次補正予算（5月約14兆円）を投入してきた。この施策を受けて、掛川市の9月補正予算は、例年になく大幅な補正額となった。



- ①産業・経済・雇用の安定及び景気回復のため、国・県からの支出金が多く交付された。
- ②法人市民税の大幅減少等により、掛川市は今年度から地方交付税の交付団体となり、交付税歳入が増加した。



- ①県からの「強い農業づくり交付金」は、主に共同荒茶加工施設の設備更新事業に使われる。
- ②国からの、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」は、地域インフラ整備・学校施設の整備・安全安心なまちづくり事業等、地域の実状に応じて広く使われる。

◆今補正予算で執行される主な新規事業（単位：千円）

- | | | | |
|----------------------|---------|------------------|--------|
| ①強い農業づくり交付金事業 | 690,248 | ⑤幼小中地上デジタル放送整備事業 | 94,603 |
| ②栄川中屋内運動場耐震補強事業 | 125,261 | ⑥城東中屋内運動場改修・解体事業 | 50,400 |
| ③太陽光発電施設導入事業 | 98,400 | ⑦農地有効利用支援事業 | 25,692 |
| ④災害復旧関連事業（8月11日地震対応） | 95,151 | ⑧女性特有のがん検診推進事業 | 23,146 |

一般質問

Q&A



菌ヶ谷配水池緊急遮断弁

Q 「非核平和都市宣言」の理念を市民と共有し、「核廃絶」を自治体としてどう発信するか。①常設モニタリングを駅前設置。②市役所入口の垂れ幕は、広島、長崎の記念日等に掲出。③平和市長会議に参加等の取り組みの考えは。

A ①については、現在設置の予定はないが、時間をいただき検討したい。②については、他に掲示が無い時には掲示をするよう努めている。③については、世界百三十四カ国三千百四

「核兵器廃絶」の取り組みを掛川から発信は

川瀬守弘（共産党掛川市議員）

都市が加盟する「平和市長会議」に今年度加盟する。

「駿河湾地震」のライフライン復旧について伺う

Q 今回の地震で、近隣市に比べ断水世帯、時間が突出している。配水池遮断等をガールと異常流量設定に改善が必要では。大型貯水槽の計画的設置や避難地の耐震化について伺う。

A 震度5弱の地震の経験を経て、緊急遮断弁のガール設定値の引き上げや過流量による緊急遮断弁の作動についても検討したい。

耐震化は多額な費用が必要で掛川市公共建築物耐震化計画に基づき年次計画で進めたい。

【他の質問事項】
浜岡原発の耐震性

一般質問

Q&A



和田岡親水公園

Q 掛川市には三園の病児保育があり、看護師一名が二十年度より病後児対応型に変更、看護師一名、保育士一名の二名配置となり、経費の大部分が法人持ち出しとなる。

毎年発達支援が必要な児童が増えている。行政として補助金と補助要員の支援策を伺う。

A 病後児保育は、看護師等は一日当たり一時間、保育士は一日当たり八時間を補助する。また、本年度から「発達相談員」を配置し、各園を巡回して発

病児回復時の病後児保育と特別支援対策は

山崎恵司（誠和会）

達支援を要する園児が在園する園の運営が円滑に行えるよう、助言したり、保護者の園児の発達に関する理解が深まるようお手伝いをしていく。

和田岡親水公園管理について伺う

Q 和田岡親水公園の管理は原野谷親水公園と大きな開きがあるのはなぜか伺う。なお、①多目的広場の芝張り②備品保管庫③夜間防犯灯と電気配線の計画はどうか。

A 河川区域内施設の親水公園は整備に規制や制約も多く、流水を阻害する施設の設置ができない。設置が可能なものから県と協議を行い、親水公園管理委員会にもご理解をいただきながら年次計画にしたがって整備を進めていきたい。

【他の質問事項】
地震対策

全市文化公園都市づくりのあり方を問う

中上禮一（みどりの会）

Q 市長のまちづくり構想は、市民主導によるまちづくりである。各自治体に権限を委譲し、市民が権利と責任をもって計画的に取り組むために、事業費として交付金制度を設ける考えはないか。

A 市民主体のまちづくり、ひとづくりのため、掛川市市民活動基本指針を定めている。実施している市民活動団体推進モデル委託事業は、市民の皆さんが実施をする市民活動を支援する事業と考えるが、交付金制度は（仮称）市民自治活動基本条例を考える中で検討していきたい。

入山瀬報徳社の原点
青野卯吉翁が掘った風吹トンネル

市民が支援する教育のあり方を問う

Q 教育で大切なことは、子どもたちの日々何気ない生活を観察し心の変化を察知することである。県教委の調査によると、先生は多忙で子どもと接する時間が充分にない勤務状況にある。市民の活力によって勤務を緩和する考えはないか。

A 本年度、「中学校区学園化検討委員会」を組織し、「地域ぐるみで子どもを育てる連携・一貫教育のあり方」など検討している。その結果をふまえ、「地域の方々が学校にかかわり、教員が子どもと向き合う時間が増え、より豊かな教育ができる仕組みづくり」を進めていきたい。

【他の質問事項】
環境日本一を目指すための施策、報徳の教えとまちづくり

新病院建設用地として買収した余剰土地の活用は

大庭博雄（誠和会）

Q 新病院建設用地の土地として必要な面積は八万㎡であるが、市は二十六万㎡を買収した。十八万㎡が余剰となるがどのような活用していくか、伺う。

A 土地の活用として、院外薬局などの医療関係施設や優良企業の誘致を検討している。誘致企業については、掛川市の将来のまちづくりを見据え、市民の就業場所確保等のため、努力したい。

今年から地方交付税の交付団体になった。この意義は

Q 市は、財政力が向上し平成十八年度から地方交付税の不交付団体になった。これは、財政的に、優良な自治体の仲間入りを意味する。一方で、地方交付税が交付されず財政的には厳しいことであった。世界不況で、市内の企業活動が低下し、税収が激減したため、今年から地方交付税の交付団体に戻った。この意義を伺う。



この静かな森に新病院が建設される（高御所）

A 不交付団体への復帰が望まれるが、新規起債借り入れ抑制等により債務残高の削減を図るなど、財政健全化のための諸施策を進めていく。法人税等税収の伸びがすぐには見込めず、新病院建設関連事業や合併関連事業などの財政需要とのバランスを見極めながら、改善に向かうよう努力したい。

【他の質問事項】
衆議院選挙の結果から、安全安心な地域づくり

一般質問

Q&A

Q ①「全部を発展させるので全部に課税」と言って、用途地域外は五十年間も都市計画事業なしでは理由にならないのではないか。

A ①今検討委員会の中でいろいろ検討している。

Q ②課税区域を条例で定めること自体は違法ではないと考える。ただ、それがいろいろな面から考えた時に合理性があるかどうか、いろいろの意味で法の下の平等という関連もあり、これについても検討させていた

Q ③市長は、見直しが法的に問題ある場合、公約撤回と答えられた。課税面積を縮小した富士市や浜松市、廃止した牧之原市は、市長の見解では違法行為なのか伺う。

A ③市長は、見直しが法的に問題ある場合、公約撤回と答えられた。課税面積を縮小した富士市や浜松市、廃止した牧之原市は、市長の見解では違法行為なのか伺う。

掛川の都市計画税は法の下 平等の原則に反するのでは

柴田正美（共産党掛川市議団）

Q ③今見直し検討委員会の中でいろいろ検討している。議員の意見も踏まえて検討委員会でもう少し、議論させていたきたい。いずれにしてもきちっと正しく説明できるように形で検討委員会でもう少し、議論させていたきたい。いずれにしてもきちっと正しく説明できるように形で検討委員会でもう少し、議論させていたきたい。

【他の質問事項】

地震への対応、浜岡原発の耐震性と地震時の原子力防災、国保一部負担金の減免



下土地内 荒れた茶園
ここにも都市計画税が課税されています。

9月本会議において災害復旧等に関わる補正予算を可決

8月11日の早朝に発生した駿河湾を震源とする地震において市内の広い範囲で屋根瓦の落下など大きなつめ跡を残しました。

議会といたしましては地震災害に遭われました市民の皆様が1日でも早く安心、安全な生活ができるように9月議会で補正予算を可決いたしました。

主なものは罹災されたご家庭への災害見舞金を初めとして保育園や小中学校の学校施設、さんりーな等の公共施設の修繕です。

また今回の地震を契機にして我が家の耐震に関心が高まり耐震診断の申し込みが増えましたので既存建築物耐震性向上事業への追加予算を計上いたしました。

以上が主だったものですが災害復旧等に係わる総額は95,151千円でありました。



屋根瓦の落下の様子



すじかいによる壁の補強事例

一般質問

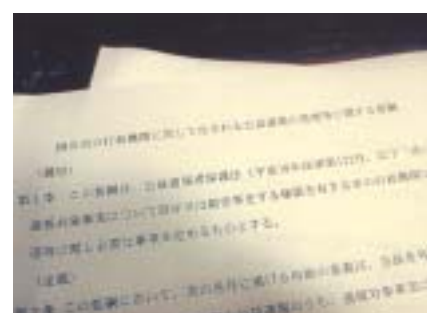
Q&A

掛川市職員による内部告発に関する 通報について伺う

山本行男（公明党かけがわ）

Q 税務課による公金紛失事件を受けて市では、以前から検討してきた行政機関に対してなされる公益通報の処理等に関する要綱を、九月一日付で施行した。問題はその通報受付の窓口が企画調整課内にあり、職員が実名で告発していくので弁護士等に依頼し、外部に窓口を設置したらどうか。

A 庁外の相談員のような規程もあるので、弁護士等を委嘱することについて検討し、職員あるいは市民からの通報を発信しやすい工夫をしていきたい。



要綱文

Q 小中学生の就学児童への通院費助成について伺う。

A 小中学生の就学児童の通院費の無料化への実施について市長の考えを伺う。

Q 市独自の制度として拡充する場合、小学生への通院助成、中学生への通院助成へと段階的に導入しなければならぬが、現在の財政状況の中で新たな財源を求めることは難しい。既存の施策を見直し財源を調整して対応していくことが必要である。政権交代に伴い子育て支援に手厚い施策を示しており、その動向を見ながら助成の拡充について検討したい。

【他の質問事項】

政権交代後の市政運営、小中学校への太陽光発電の導入、インフルエンザ対策

第二次掛川市総合計画の見直しは

山崎恒男（創世会）

Q 政治、経済が激変する中、市長が掲げる政策、及び新病院建設も具体化している。この現状を的確に把握して、現基本計画を見直す必要があると思うが、市長の見解を伺う。

A 抜本的な見直しは、平成二十三年度が最適と考える。ただし、最重要施策である新病院建設については、平成二十二年度に基本計画の一部見直しを行い、新病院建設と関連事業、新病院の運営等を基本計画に位置づけたい。



掛川市立総合病院

地域医療連携の強化策は

Q 新病院では、急性期治療に即応した連携、体制整備が求められている。このため、地域医療・福祉・介護施設等との連携に向けた、合意形成、体制整備について伺う。

A 地域医療体制整備検討プロジェクトチームを発足させ、現在の市立総合病院を中心とした連携体制の支援や小笠医師会の協力のもとで、在宅医療の充実を図るための調査研究を開始した。今後は、地域医療再生計画とも整合をとりながら、地域で医療、保険、福祉、介護を総合的に支援できる拠点整備を各関係機関の協力を得て検討していく。

【他の質問事項】

桜木本郷線の舗装・歩道整備

総務委員会

委員長 大石 與志登

【厳しい財政状況の中で】

九月定例会における本委員会での審議の中で、特に印象に残った議案が一件ある。
市長等の給与の特例に関する条例の制定、即ち、市長、副市長及び教育長の給与をそれぞれ二十％、十五％、十％減額する議案である。その期間は、市税が昨年度並みに回復するまで。

対岸の火事とも見えたりマンの破綻は、日本経済をも怒涛のように襲った。法人市民税、昨年度比七十％余の落ち込み。疲弊した地方財政に更なる追い打ちをかけたのである。

しかし、行政はいつときの停滞も許されない。

新病院の建設、駅前東街区再開発、南北幹線道路をはじめ道路の整備、東遠地区聖苑組合火葬場の建設等々、山積する財政需要に的確にこたえていかねばならない。

今回の条例制定に、逼迫の度を増す厳しい財政状況の中、行政の責任者としての並々ならぬ決意をみるとともに、更なる行財政の改革、市民との協働の必要性を改めて感じたところである。



新病院をはじめ大型投資でこれからの財政はきびしい

経済建設委員会

委員長 堀内 武治

【主要課題の方向性】

厳しい経済情勢のなか、新年度予算は大幅な税収減を踏まえ、厳しく抑え縮小していかなざるを得ない。しかし、そのような状況の中でも投資的経費のあり方は大変重要である。先を見て、力のあるまちづくりをめざし、「選択と集中」の名のもと、有効な事業の着実で計画的な実施が求められている。



駅前東街区市街地再開発予定地周辺

〈駅前東街区再開発ビル〉

地権者の「命をかけてやる」の決意を踏まえ、成功する条件を確保する。

・補助金限度額(四億五千万円)の厳守。
・権利変換で得る公共床の有効活用計画の策定。

〈掛川駅舎の耐震化〉

・掛川本造駅舎の耐震化には、JR負担額以外に二億三千万円必要。国庫補助金を含め、一般財源以外で五十％程度財源確保ができれば、本造耐震化の方で検討。

〈新エコポリス第二期工事について〉

・市の財政力の強化と雇用の場確保をめざし、積極的に推進する。

文教厚生委員会

委員長 内藤 澄夫

【新型インフルエンザ対策と課題】

新型インフルエンザ感染者は市内でも増加している。流行で心配されることは、秋冬に向けて季節性のインフルエンザを大きく上回る感染者が発生し、医療をはじめ社会経済に深刻な影響を与えるおそれがあることである。

感染の拡大を最小限に抑えるよう、咳エチケット・手洗い・うがい・季節性インフルエンザのワクチン接種や規則正しい生活をして体力を落とさないこと、流行時には人混みを避けることなどが大切である。

予防対策として注目されているワクチンの接種は、十月下旬から医療従事者の接種が開始された。市民が協力して感染防止に取り組み、感染する人が少なければ、重症になつてしまった方もきちんと医療を受けられることになるので、新型のワクチンが行き渡るまでは感染を少なくしていくことが重要になる。

※市内の企業や福祉施設では、感染防止と共に業務継続計画の策定にも取り組んでいる。議会としても市民の皆さんと共に、新型インフルエンザによる健康被害が少なくてすむよう、保健予防課を中心に積極的に取り組んでいきたい。

※業務継続計画：災害等で事業継続ができなくなることを想定し、継続に必要な最低限の対応策などを定めた行動計画

七月臨時会

七月三十日に開催されました。

掛川市・袋井市新病院建設事務組合議員の選挙がおこなわれ、指名推選により、次の五人の議員が当選しました。

佐藤 博俊 水野 薫
堀内 武治 高木 敏男
加藤 一司

また、主な議案として「市長等の給与の特例に関する条例の制定について」が上程され、採決の結果、賛成多数で可決されました。これは市長・副市長の給与を減額するものです。

十二月定例会の予定

12月

2日 本会議（議案の提案説明）
10日 本会議（一般質問）
11日 本会議（一般質問）
14日 本会議（議案質疑、委員会付託・常任委員会）
16日 常任委員会協議会
24日 本会議（委員長報告、質疑、討論、採決）

～9月定例会における議案の審議結果～

◎全会一致可決・認定・受理

平成21年度 掛川市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
平成21年度 掛川市水道事業会計補正予算（第1号）
掛川市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定
掛川市国民健康保険条例の一部改正
中東速看護専門学校組合規約の変更
浅羽地域湛水防除施設組合規約の変更
海洋公園線地盤改良等工事請負契約の締結
消防ポンプ自動車購入契約の締結
掛川市道路線の認定
平成20年度 掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 掛川市簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 掛川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 掛川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 掛川市温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 上西郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 東山財産区特別会計歳入歳出決算の認定
平成20年度 佐東財産区特別会計歳入歳出決算の認定
健全化判断比率の報告
掛川市簡易水道特別会計資金不足比率の報告

掛川市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告

掛川市農業集落排水事業特別会計資金不足比率の報告

掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計資金不足比率の報告

市長等の給与の特例に関する条例の制定

平成21年度 掛川市一般会計補正予算（第3号）

平成21年度 掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算（第1号）

◎賛成多数可決・認定

平成21年度掛川市一般会計補正予算（第2号）

平成21年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成21年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号）

平成21年度掛川市介護保険特別会計補正予算（第1号）

掛川市行財政改革審議会条例の制定

平成20年度掛川市一般会計歳入歳出決算の認定

平成20年度掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

平成20年度掛川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定

平成20年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定

平成20年度掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

平成20年度掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算の認定

◎継続審査

家事従事者の人権保障のため「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

災害お見舞いありがとう

八月二十一日、岩手県

奥州市より、副市長、副議長他三名の議員が地震の見舞に来庁され、市及び市議会に災害見舞金をいただきました。昨年宮城内陸地震のとき訪問したこともあり、災害時相互応援に関する協定も含めて意見交換を行いました。旧大東町・旧胆沢町時代の親密な交流があり、今後改めて姉妹都市の締結への申し入れがあり、前向きに検討することで意見が交わされました。



お見舞いに訪れた奥州市議会の皆さんと共に

岩手県奥州市とは

奥州市は、水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村の五市町村が合併し、平成十八年二月二十日に誕生しました。人口は約十二万七千人、総面積は、九九三・三五平方キロメートルで、掛川市の約三・七倍の広さです。

昭和六十年に旧大東町と旧胆沢町が姉妹都市提携をしていたことから、平成十九年、災害時相互応援に関する協定を結んでいます。



議会日誌

【7月】

- 15日 ○経済建設委員会協議会
 16日 ○議会運営委員会
 22日 ○市議会全員協議会
 ○新病院建設・地域医療対策特別委員会
 23日 ○議会運営委員会
 ○議員懇談会
 27日～28日
 ○議会だより編集特別委員会行政視察（白山市、津幡町）
 30日 ○掛川市議会第5回（7月）臨時会

【8月】

- 3日 ○掛川市・菊川市衛生施設組合議会
 6日～7日
 ○議員全員東京研修
 11日 ○掛川市・袋井市新病院建設事務組合臨時議会

- 12日 ○東遠工業用水道企業団議会
 ○小笠老人ホーム施設組合議会
 13日 ○市議会全員協議会
 17日 ○東遠地区聖苑組合議会
 ○新病院建設・地域医療対策特別委員会
 21日 ○市議会全員協議会
 24日 ○静岡県市町議会研修会
 25日 ○財政問題特別委員会
 26日 ○議会運営委員会
 ○議員懇談会
 27日 ○東遠広域施設組合議会
 31日 ○掛川市・袋井市新病院建設事務組合臨時議会

【9月】

- 2日～30日
 ○掛川市議会第6回（9月）定例会
 4日 ○議会だより編集特別委員会
 10日 ○議会運営委員会

- 16日 ○議会運営委員会
 ○議員懇談会
 25日 ○議会だより編集特別委員会
 28日 ○議会運営委員会

【10月】

- 1日 ○財政問題特別委員会
 ○教育問題・子育て支援対策特別委員会
 5日～7日
 ○文教厚生委員会行政視察（奥州市、十和田市、六ヶ所村）
 6日～8日
 ○経済建設委員会行政視察（熊本市、高松市）
 9日 ○議会だより編集特別委員会
 13日 ○文教厚生委員会協議会
 19日～20日
 ○財政問題特別委員会行政視察（篠山市、三木市）

傍聴席

九月十一日、市議会の一般質問を初めて傍聴しました。今まで私は、市役所六階の議場は、敷居が高くて、近よりがたいもののように思っていました。今回、私が傍聴しようと思ったのは、質問内容の小学生以上の子どもの医療費助成にとっても関心があったからです。また、当選後の議員さんの活動も興味がありました。議会の様子は、活発な意見が展開されているのだらうと思っていました。答弁する内容はあらかじめ用意され、原稿を読み上げての発言となっているためか、メモを取る議員さんも少なく、関心がなければ、目をつぶっている議員さんもいて、とても残念な気持ちになりました。

今回の傍聴を機に、市役所一階で市議会の中継がされていることや、またインターネットでもこの様子がわかることを知りました。もっと広く市民が知る機会になるようアピールしてもよいのではないかと思いました。

『政治を悪くするには、民衆が政治に無関心であること』という言葉聞いたことがあります。政権も変わりますます地方分権の流れが強くなっていることを思うと、無関心であることにも責任があると思います。明るく住みよい私たちの掛川市にするためにも、選挙はもちろん、市政にも、これからも関心を持つていきたいと思いました。

東山口地区 伊藤みゆき

編集後記

八月十一日に発生した駿河湾を震源とする地震で被害にあわれた方々にお見舞い申し上げます。この貴重な体験を今後予想される東海地震に生かしたいものです。

さて議会だより二十三号は、九月定例会に上程された「補正予算」と「二十年度一般会計、特別会計の各決算」審議内容をお知らせするものです。税収の低迷など厳しい経済情勢の中で新市長が提唱する「選択と集中」による政策決定、そして「希望が見えるまち」「誰もが住みたくなるまち」への理念が反映された政策となっているか、議会に対して率直なご意見をお寄せ下さい。

投稿先は「市議会事務局、議会だより編集特別委員会」にお願いします。

議会だより編集特別委員会

副委員長 栗原通泰

